

中小企業強靱化研究会(第2回)

議事概要

■日時:平成30年12月11日(火)9:30~11:30

■場所:経済産業省本館17階第1特別会議室

■概要

(1)議事1:中小企業・小規模事業者における事前対策事例

<事前対策及びインセンティブ>

- ・ サプライチェーンや地域の中核となる中小企業などのBCP策定を支援しているが、業種別の支援も必要。
- ・ 中小企業における事前対策の促進にはインセンティブが必要。
- ・ 小規模事業者には、低利融資や信用保証料の支援が必要。
- ・ 事前対策が出来ている中小企業は少ない。中小企業庁のBCP策定運用指針の基本編・中級編の取組が多い。
- ・ 事前対策に取り組む意欲のある中小企業にとってメリットがある仕組みとして、ものづくり補助金の申請がしやすくなる、損害保険(利益保険)料が割引かれるなどを検討してほしい。
- ・ 認定制度は段階別とし、中小企業が更なる取組を目指せる仕組みが必要。
- ・ 一回認証を受けると永続する形ではなく、更新型の仕組みが良い。
- ・ 災害による事業への影響度と頻度でリスクを分析するのは良いやり方。
- ・ 低利融資、信用保証、保険料の割引、補助金、減税など経済的なインセンティブをつけるのは良いが、企業がリスクを正しく理解しているかが重要。
- ・ リスクの問題も含めて、インセンティブ・政策の売り込み方を、中小企業庁や自治体が戦略をもつべき。
- ・ 中小企業の前対策の取組事例は、全国に展開して欲しい。

<支援人材の確保>

- ・ 税理士、社労士、保険会社の代理店等も含め、中小企業の取組支援に協力していくことが重要。
- ・ 中小企業の前対策を支援する人材の教育が必要。

<サプライチェーン・地域連携>

- ・ 発注側にとって災害により事業継続できないことが最大の課題。取引先業の事前対策について、サプライチェーンに組み入れる際にBCP上どうなっているか、確認している。
- ・ 発注者側としては、取引先企業の被災状況のWEBでの情報発信は重要。
- ・ BCPを地域で広がりをもって、取組を進めていくことが重要。

(2) 議事2: リスクファイナンスの取組事例

<普及啓発>

- ・ 損害保険の啓蒙に苦勞。火災保険は金融機関から勧められれば、加入が進む。
- ・ アンケートでは、被災者でも「自分はもうこれ以上災害に遭わない」、「BCP はいらない」と考えている人が一定数存在。こういう層への普及啓発が必要。
- ・ リスクファイナンスに関する取組事例は、全国に展開して欲しい。

<リスクファイナンス>

- ・ 経営者の BCP に対する考え方や企業の将来をどう考えているかが、金融機関として、事業を見る上で最大のポイント。BCP を事業性評価に入れるかは今後の検討課題。
- ・ 地震リスクの高い地域だけでなく、地震リスクの低い地域でも、企業の保険加入が広がれば、保険会社にとって平均的なリスクが低減するのではないか。
- ・ 保険会社として、引き受けリスクの総量を増やす大きな要因は、南関東・東海地区などリスクが高い地域。一方で、リスクの低い地域(北陸地域、日本海側)では、加入しやすい保険料体系にしているものの、加入が少ない状況。
- ・ 保険加入していたものの、補償額が小さく、被害に遭った時に思ったような補償が得られなかったという声も聞く。適切なリスクファイナンスの普及啓発が必要。
- ・ 中小企業の復旧には時間がかかるため、事前の融資枠の設定や災害時に融資が受けやすくなる予約保証が必要。
- ・ 地方銀行が開催している中小企業の経営者が集まる「経営者クラブ」でも周知が必要。

<地域・金融機関との連携>

- ・ 地方銀行だけでなく、信用金庫や信用組合でも取組が重要。
- ・ 地域連携 BCP について、各社が BCP を持ち寄って地域 BCP とするか、地域として一つの BCP を作るか、様々なアプローチが存在。
- ・ 平時の課題が災害時にも問題になってくる。平時での改善を、災害対策として追うことで、BCP につながる。全社体制で BCP 取り組むこととなるので、+BCP という考え方は挑戦的で素晴らしい。
- ・ BCP が平時でも経営上の効果があるという攻めの姿勢と、取引先・同業者を協定で巻き込むことが大切と理解。

以上